

今後の財政収支見通しについて (令和3年9月再試算結果)

行財政・新型コロナウイルス感染症等危機管理対策特別委員会 資料4
令和3年(2021年)10月6日
総務部 財政課

【収支見通し】

●収支見通しの状況

(億円)

ベースラインケース		R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)
歳入	県税	1,617	1,634	1,665	1,691	1,716	1,739
	地方交付税	1,220	1,406	1,350	1,300	1,270	1,250
	県債(行革債除く)	888	830	798	837	830	632
	臨財債	440	249	248	236	239	242
	その他	2,824	2,568	2,546	2,539	2,594	2,278
	計 A	6,549	6,438	6,359	6,367	6,410	5,899
歳出	義務的経費	3,145	3,144	3,151	3,121	3,110	3,098
	人件費	1,715	1,704	1,697	1,688	1,665	1,656
	扶助費	648	654	669	686	704	723
	公債費	782	786	785	747	741	719
	投資的経費	836	1,119	1,051	1,114	1,103	745
	その他	2,688	2,358	2,343	2,339	2,398	2,218
	計 B	6,669	6,621	6,545	6,574	6,611	6,061
財源不足額 A-B C		▲120	▲183	▲186	▲207	▲201	▲162
(参考)一般財源総額※		3,442	3,452	3,429	3,397	3,397	3,405

成長実現ケース		R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)
歳入	県税	1,617	1,634	1,691	1,749	1,813	1,873
	地方交付税	1,220	1,406	1,340	1,280	1,230	1,200
	県債(行革債除く)	888	830	798	837	830	632
	臨財債	440	249	248	236	239	242
	その他	2,824	2,568	2,559	2,568	2,641	2,344
	計 A	6,549	6,438	6,388	6,434	6,514	6,049
歳出	義務的経費	3,145	3,144	3,151	3,121	3,111	3,100
	人件費	1,715	1,704	1,697	1,688	1,665	1,656
	扶助費	648	654	669	686	704	723
	公債費	782	786	785	747	742	721
	投資的経費	836	1,119	1,051	1,114	1,103	745
	その他	2,688	2,358	2,353	2,361	2,435	2,269
	計 B	6,669	6,621	6,555	6,596	6,649	6,114
財源不足額 A-B C		▲120	▲183	▲167	▲162	▲135	▲65
(参考)一般財源総額※		3,442	3,452	3,448	3,441	3,463	3,503

※ 県税、交付税、譲与税、特例交付金、臨財債、地方消費税清算金の歳入合計から歳出の地方消費税清算金、税交付金を控除した額

●財源不足の状況

(億円)

	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)
ベースラインケース ※再掲 (累計)	▲183 (▲183)	▲186 (▲369)	▲207 (▲576)	▲201 (▲777)	▲162 (▲939)
成長実現ケース ※再掲 (累計)	▲183 (▲183)	▲167 (▲350)	▲162 (▲512)	▲135 (▲647)	▲65 (▲712)
中間値① (累計)	▲183 (▲183)	▲177 (▲360)	▲185 (▲545)	▲168 (▲713)	▲114 (▲827)
前回は試算(R3.2)中間値② (累計)	▲199 (▲199)	▲183 (▲382)	▲187 (▲569)	▲175 (▲744)	▲119 (▲863)
比較 ①-② (累計)	16 (16)	6 (22)	2 (24)	7 (31)	5 (36)

※令和4年度以降については、歳入・歳出とも収支改善の取組反映前の額

【財源不足への対応】

(単位：億円)

		R3 (2021)	R4 (2022)
財源不足額 (一般財源)	中間値 [ハースライン]	▲ 120	▲ 183 [▲183]
収支改善の取組 (R1~)		-	22
行革債の発行		57	45
財源調整的な基金の取り崩し	中間値 [ハースライン]	63	116 [116]

(参考)

財源調整的な基金残高見込	中間値 [ハースライン]	330億円程度	250億円程度 [250億円程度]
県債残高(臨財債除く)		6,930億円程度	7,100億円程度

- ・ 名目長期金利の低下等に伴う利子見込みの減少、臨時財政対策債の発行見込みの減少等に伴う公債費の減などにより、財源不足累計額は前回再試算（令和3年2月）より縮小。
- ・ 令和4年度は、引き続き行政経営方針に基づく取組を実施することにより、収支改善に取り組む。
- ・ なお、新型コロナウイルス感染症の状況が読めないことから、今後の動向に応じて必要な対応を検討。

【概要および増減理由】

- ・ 今回の再試算は、令和3年度当初予算を基本としつつ、7月に公表された内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」、前回再試算（令和3年2月）以降の状況変化等を反映。
- ・ 前回再試算（令和3年2月）に比べ、令和4年度から令和8年度までの財源不足額は中間値で約36億円縮小。

主な変動要因は公債費の減に伴う義務的経費の減少（**歳出**②）

歳入	①県税・地方譲与税・地方消費税清算金(収)の減	81億円程度
	②地方交付税・臨時財政対策債の増	30億円程度
歳出	①税関係支出の減	22億円程度
	②義務的経費(人件費・扶助費・公債費)の減	64億円程度

(財政収支見通しの試算の前提条件)

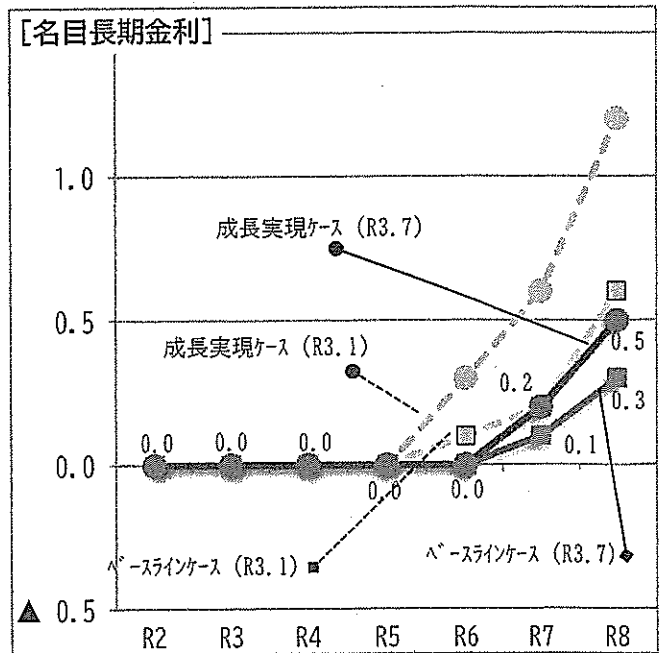
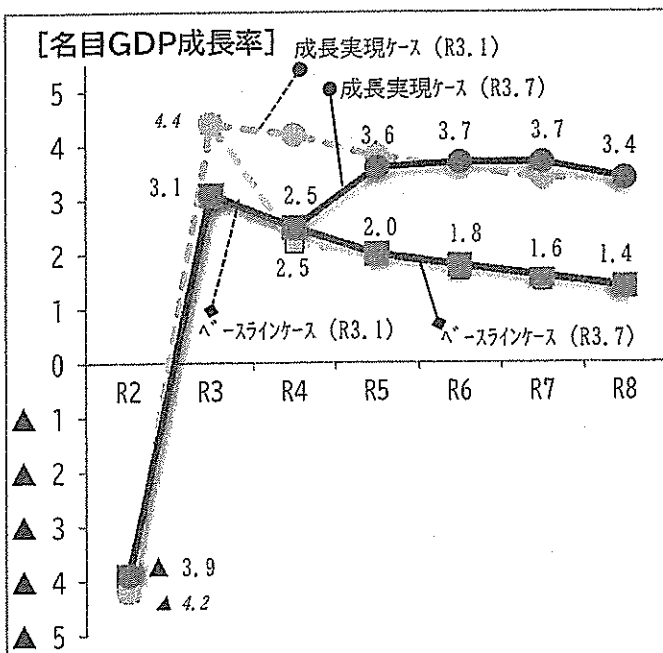
全	●財政収支見通しの期間は、令和3(2021)年度から令和8(2026)年度までの期間 ●令和3年7月の内閣府試算に合わせ、「ベースラインケース」と「成長実現ケース」の2つのケースで試算 ●以下の個別試算している項目以外は、令和3年度当初予算を基本に計上(コロナ対策関連は控除)																		
歳	<p>●令和3年度の税込(猶予分を除く)をベースに内閣府試算の名目GDP成長率(下記)を踏まえ、本県の状況を一定反映するため、名目GDP成長率×弾性値(県税込の伸びを県内総生産の伸びで除した値(法人二税1.017、その他0.995))により試算</p> <table border="1"> <tr> <td>名目GDP成長率</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td>R8</td> </tr> <tr> <td>ベースライン</td> <td>2.5%</td> <td>2.0%</td> <td>1.8%</td> <td>1.6%</td> <td>1.4%</td> </tr> <tr> <td>成長実現</td> <td>2.5%</td> <td>3.6%</td> <td>3.7%</td> <td>3.7%</td> <td>3.4%</td> </tr> </table> <p>※試算時点で判明している税制改正の影響を見込んで試算 ※譲与税・地方消費税清算金・税交付金については、税の動向に併せて変動させている。</p>	名目GDP成長率	R4	R5	R6	R7	R8	ベースライン	2.5%	2.0%	1.8%	1.6%	1.4%	成長実現	2.5%	3.6%	3.7%	3.7%	3.4%
	名目GDP成長率	R4	R5	R6	R7	R8													
	ベースライン	2.5%	2.0%	1.8%	1.6%	1.4%													
成長実現	2.5%	3.6%	3.7%	3.7%	3.4%														
<p>●R3.8の算定結果をベースに次の条件により試算 (需要) 事業費補正・公債費は、県債の借入実績や推計を基に個別に試算 その他の費目は、内閣府試算の地方歳出総額の伸び率(下記)等を基に試算</p> <table border="1"> <tr> <td>地方歳出総額の伸び率</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td>R8</td> </tr> <tr> <td>ベースライン</td> <td>0.3%</td> <td>0.4%</td> <td>0.7%</td> <td>0.9%</td> <td>0.8%</td> </tr> <tr> <td>成長実現</td> <td>0.3%</td> <td>1.1%</td> <td>1.5%</td> <td>2.3%</td> <td>2.8%</td> </tr> </table> <p>(収入) 県税の伸び率を基に試算 ※県税等(法人二税等)と算定の差は、後年度に精算が発生するものとして計上</p>	地方歳出総額の伸び率	R4	R5	R6	R7	R8	ベースライン	0.3%	0.4%	0.7%	0.9%	0.8%	成長実現	0.3%	1.1%	1.5%	2.3%	2.8%	
地方歳出総額の伸び率	R4	R5	R6	R7	R8														
ベースライン	0.3%	0.4%	0.7%	0.9%	0.8%														
成長実現	0.3%	1.1%	1.5%	2.3%	2.8%														
入	<p>●大規模事業など歳出を個別に積算しているものの財源は、現在の国庫補助制度や地方債制度等を踏まえ、歳出に合わせて個々に積算し、その他は令和3年度当初予算と同額として試算 ●臨財債は、既往債にかかる償還分について試算</p>																		
歳	<p>●令和3年度当初予算をベースに、今後の年齢構成の変動等を勘案して積算 ※国スポ等では、組織体制について、一定の増員を反映(開催年100人程度) 人事委員会勧告の内容は、直近(R2)まで反映</p>																		
	<p>●現時点で判明している情報を基に、年度間の金額の変動が大きい大規模事業を抽出し、個別に所要見込額を積算</p>																		
	<p>●令和3年度当初予算をベースに、過去の伸び率や今後の人口動態等を基に個別に所要見込額を積算</p>																		
	<p>●既往債の償還予定額や今後の投資的経費の見込みを踏まえて所要額を試算 (今後発行する県債の金利は、内閣府試算の名目長期金利等を基に国債と県債の金利差(+0.1%)を考慮して借入先別に設定)</p>																		
出																			

(内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」(令和3年7月公表))

「中長期の経済財政に関する試算」(令和3年7月)では、前回(令和3年1月)試算後の経済・財政の動向を反映し、内閣府年央試算や足元の経済トレンド等を元に、以下の2つのケースで比較考量

「ベースラインケース」：経済成長率は中長期的に名目1%台前半程度を見込む

「成長実現ケース」：新たな成長の原動力となるグリーン、デジタル、地方活性化、子ども・子育てを実現する投資の促進やその基盤づくりを進め、潜在成長率が着実に上昇することで、名目3%程度を上回る成長率を見込む



財政収支見通しの再試算(R3.9)における大規模事業等の状況

1 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会関係

(単位:億円)

施設名・事業名	前回 (R3.2)	再試算 (R3.9)		備 考
	想定事業費 (全体)	想定事業費 (全体)	収支見直し期間 (R3~R8)	
(仮称)彦根総合運動公園	213	213	121	※H26~R2: 92億円
滋賀アリーナ (施設整備)	90	90	28	※H26~R2: 15億円、 R9~R18: 47億円 (PFI方式による実施のためR18まで)
琵琶湖漕艇場	10	10	0	管理棟・艇庫改築、コース改修 ※H30~R2: 10億円
長浜バイオ大学ドーム	4	4	0	人工芝張替 等 ※H29~R元: 4億円
ウカルちゃんアリーナ (解体)	6	6	0	
OSPホッケースタジアム	4	4	0	人工芝張替、散水設備改修 等 ※H30~R元: 4億円
プール (施設整備)	70	70	13	(PFI方式等による事業実施) 草津市への補助見込額 整備費(108億円)×2/3 (飛び込み10/10) ※H30~R2: 1億円、R9~R26: 56億円 ※草津市において、園庫を活用。
市町競技施設整備費補助金	19	19	11	先催県の平均額で試算 (各施設の改修等の規模が明らかにならば修正) ※H29~R2: 8億円
開催経費 (開閉会式、市町運営支援等)	67	67	65	先催県の平均額で試算 ※H26~R2: 2億円
競技力向上対策費	36	36	23	先催県の状況を踏まえた所要見込額 ※H26~R2: 13億円
大会に向けた人員体制整備	15	15	14	先催県の平均的な体制で試算 ※R3の本県の体制(37人) → 開催年(100人程度) H30~R2: 1億円
希望が丘文化公園大規模改修	20	20	10	陸上競技場改修、球技場人工芝化、スポーツ会館改修 等 ※H30~R2: 10億円
計	554	554	285	

2 その他の主な大規模事業等について

(単位:億円)

施設名・事業名	前回 (R3.2)	再試算 (R3.9)		備 考	
	想定事業費 (全体)	想定事業費 (全体)	収支見直し期間 (R3~R8)		
びわ湖ホール大規模改修	64	64	61	舞台照明・音響および特定天井改修、アメニティ機能向上、老朽化対策 等 ※R元~R2: 2億円 R9: 1億円	
琵琶湖文化館移転新築	69	69	69	(PFI方式による事業実施を想定) 最近の博物館の事例から算出	
プール (運営費)	年間2億円程度	年間2億円程度	7	(PFI方式による事業実施) 草津市への補助見込額 運営費(3.3億円/年)×2/3 (飛び込み10/10)	
全国植樹祭開催	7	7	6	会場設営、式典運営 等 ※H30~R2: 1億円	
衛生科学センター改築	18	18	1	(PFI方式による事業実施を想定) 施設建替	
近江学園 (施設整備費)	40	36	36	(PFI方式による事業実施) 施設建替 別途、維持管理 (0.3億円/年程度)	
県立学校空調整備賃借	45	45	21	設備リース料 ※H30~R2: 7億円、R9~R14: 17億円	
小児保健医療 センター機能 再構築関係	小児保健医療 センター	〔一般会計からの繰出金 総額は現行水準を維持〕	〔一般会計からの繰出金 総額は現行水準を維持〕	建築工事、既存建物解体	
	療育部	14	14	13	建築工事、既存建物解体
	守山養護学校	9	9	9	建築工事、既存建物解体
県立大学施設・設備整備	年間6億円程度	年間6億円程度	44		